

◎連載・海外便り
[その1]

開発途上国への包装技術移転の 現状と課題を探る

食品流通アドバイザー

田中技術士事務所 代表 田中 好雄

Y. Tanaka

日本の包装産業は、高度化・多様化・法制化・国際化の波を受けて多くの変革を余儀なくされる時代に突入している。海外では、東アジア、ASEAN、アフリカ、中南米諸国などにおいて、人口増加、飢餓、食料・資源不足、旱魃、環境・廃棄物問題などが発生しており、先進国である日本はODA（政府開発援助）の名のもとにこれらの課題を解決するための協力がなされている。

本稿では筆者が専門家として海外およそ20カ国を歴訪して、ODA や民間企業の案件に取り組んできた技術移転の現状と課題を紹介したい。

まず、「コンサルティング」とは何かを考えてみたい。委託先（クライアント）のニーズと、専門家としてのシーズの接点を見極め、待遇などを盛り込んだ契約を交し、専門知識を活用するなどして客観的な手順を踏んで業務を進め、課題を解決することにより、「Win-Winの関係」を得るビジネスのひとつである。海外、国内共にレベルの差はあるが顧客の課題に応えることが基本である。

次に、技術協力のステップとして、①基盤の構築（例えば5S活動）、②具体的な指標を決めたカイゼン活動の実施、③ISOマネジメントシステムに準じた国際規格への対応という順序で作業を進める。そして、マネジメントとは、「経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報、サービス）をPDCA（計画・実行・検証・行動）サイクルを回しながら、これをスパイラルアップすることにより、最終的にキャッシュフローに結び付け経済

効果をもたらす
仕組みである」
ことをしっかりと
認識する。

そして、原材料・機械類・作

業者・作業手順書を4Mとして捉え、その中に3M（ムリ、ムダ、ムラ）がないか、七つのムダ（造り過ぎ、待ち時間、仕掛品の滞留、工程上の不具合品発生、保管、移動、商品）を排除すること、5S（整理・整頓・清潔・清掃・しつけ）活動を企業のスローガンとして取り組む、三現主義（現場・現実・現物）を見据えてカイゼン活動を着実に実施することである。

本稿では、開発途上国への技術移転をプロジェクトとして経験した内容を、「包装は最終製品を保証するツール」という側面から捉え、製品の生産・加工・流通の中で、それぞれの国が直面する課題を明確にし、日夜、品質・生産性向上、商品開発に努力されている日本の包装関連企業の方々の視点に立って、包装産業の関係者に「気付き」と「ヒント」を提供できれば望外の喜びと考えて本稿を著した次第である。

注釈：技術士とは文部科学省の実施する国家試験「技術士第二次試験」に合格した人に与えられる名称表示資格であり、米国のProfessional Engineer、APEC Engineer（国際資格）と並び称され、企業内技術士、海外・国内コンサルタント、行政機関内技術士などとして活動している専門家を言う。

